

富山県カーボンニュートラル戦略の 進捗と今後の方向性

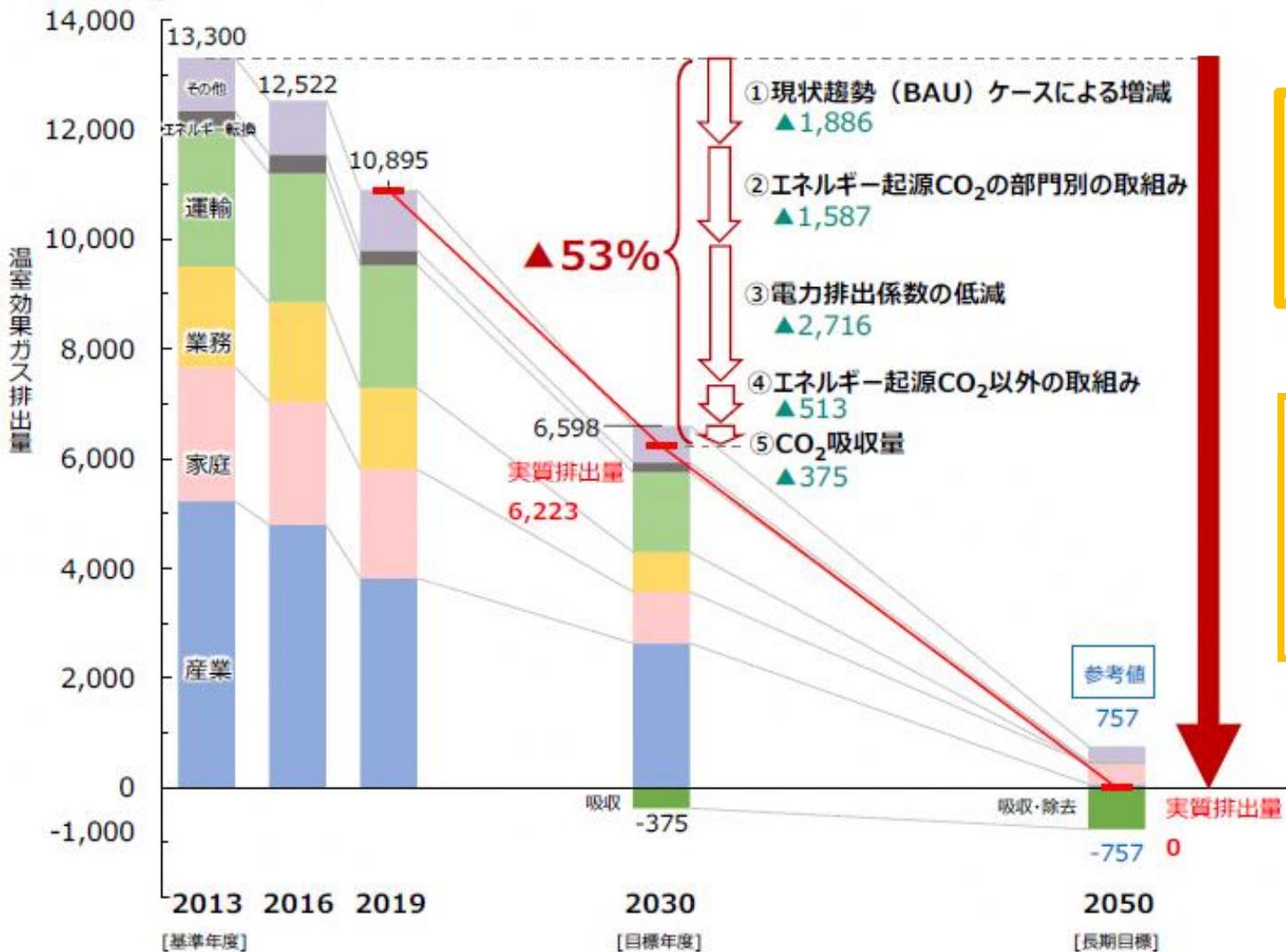


令和7年6月2日

(参考) 富山県カーボンニュートラル戦略の目標

富山県カーボンニュートラル戦略(R5.3)より抜粋

(単位: 千t-CO₂)



中期目標 (2030年)
▲53%

- ・ 2050年からバックキャスト
- ・ 国の目標▲46%を上回る

富山県の温室効果ガスの削減目標

(参考) 富山県カーボンニュートラル戦略の目標

富山県カーボンニュートラル戦略(R5.3)より抜粋

富山県の温室効果ガス排出量の削減可能量の内訳 (単位:千tCO₂)

削減の取組み	削減可能量
排出量の削減 (①+②+③+④) + CO ₂ 吸収量 (⑤)	▲7,078
①現状趨勢 (BAU) ケースによる増減	▲1,886
②エネルギー起源 CO ₂ の部門別の取組み	▲1,587
産業部門	
省エネルギー設備・機器の導入 コージェネレーション、低炭素工業炉 (天然ガス等への熱源転換を含む。)、高効率産業用モーター、インバーター、高性能ボイラー (天然ガス等への熱源転換を含む。)、産業用高効率照明、高効率空調 (地中熱等の再生可能エネルギー熱の利用を含む。)、ヒートポンプ (太陽熱等の再生可能エネルギー熱の利用を含む。) 等の導入	▲ 347
徹底的なエネルギー管理 工場のエネルギー管理システム (FEMS) 等の導入	▲ 18
業種ごとのプロセス等の改善 食品ロス削減、高効率古紙パルプ製造技術など	▲ 5
家計部門	
住宅の省エネルギー化 (新築・改築)	▲ 61
省エネルギー機器の導入 高効率給湯器 (ヒートポンプ、燃料電池等。太陽熱等の再生可能エネルギー熱の利用を含む。)、高効率照明、高効率空調等の導入	▲ 139
徹底的なエネルギー管理 住宅のエネルギー管理システム (HEMS)、スマートメーター等の導入	▲ 33
脱炭素型ライフスタイルへの転換 クールビズ・ウォームビズ、エシカル消費など	▲ 3
業務部門	
建築物の省エネルギー化 (新築・改築)	▲ 104
省エネルギー機器の導入 高効率動力機器 (冷凍冷蔵庫、変圧器、サーバー、複写機など)、高効率照明、高効率給湯器 (ヒートポンプ、燃料電池等。太陽熱等の再生可能エネルギー熱の利用を含む。) の導入	▲ 110
徹底的なエネルギー管理 ビルのエネルギー管理システム (BEMS) の導入、省エネルギー診断等	▲ 32
脱炭素型事業活動への転換 脱炭素経営、クールビズ・ウォームビズ、冷凍空調機器の適切な管理など	▲ 1
運輸部門	
公共交通機関利用促進、エコドライブ、物流効率化、モーダルシフト等	▲ 352
燃費改善、電動車等 (クリーンディーゼル自動車を含む。) の普及	▲ 293
エネルギー転換部門	
エネルギー転換部門における低炭素化	▲ 90
③電力の排出係数の低減	▲2,716
④エネルギー起源 CO ₂ 以外の取組み 非エネルギー起源 CO ₂ 、メタン、N ₂ O、HFCs 等 4 ガス	▲ 513
⑤CO ₂ 吸収量 森林、都市緑化	▲ 375

特に注力すべき項目

(大幅削減が必要とされる分野)

【産業】

- ・省エネ設備・機器の導入
(再エネの導入を含む) ▲34.7万tCO₂

【家庭】

- ・住宅の省エネルギー化 ▲6.1万tCO₂
- ・省エネ機器の導入 ▲13.9万tCO₂

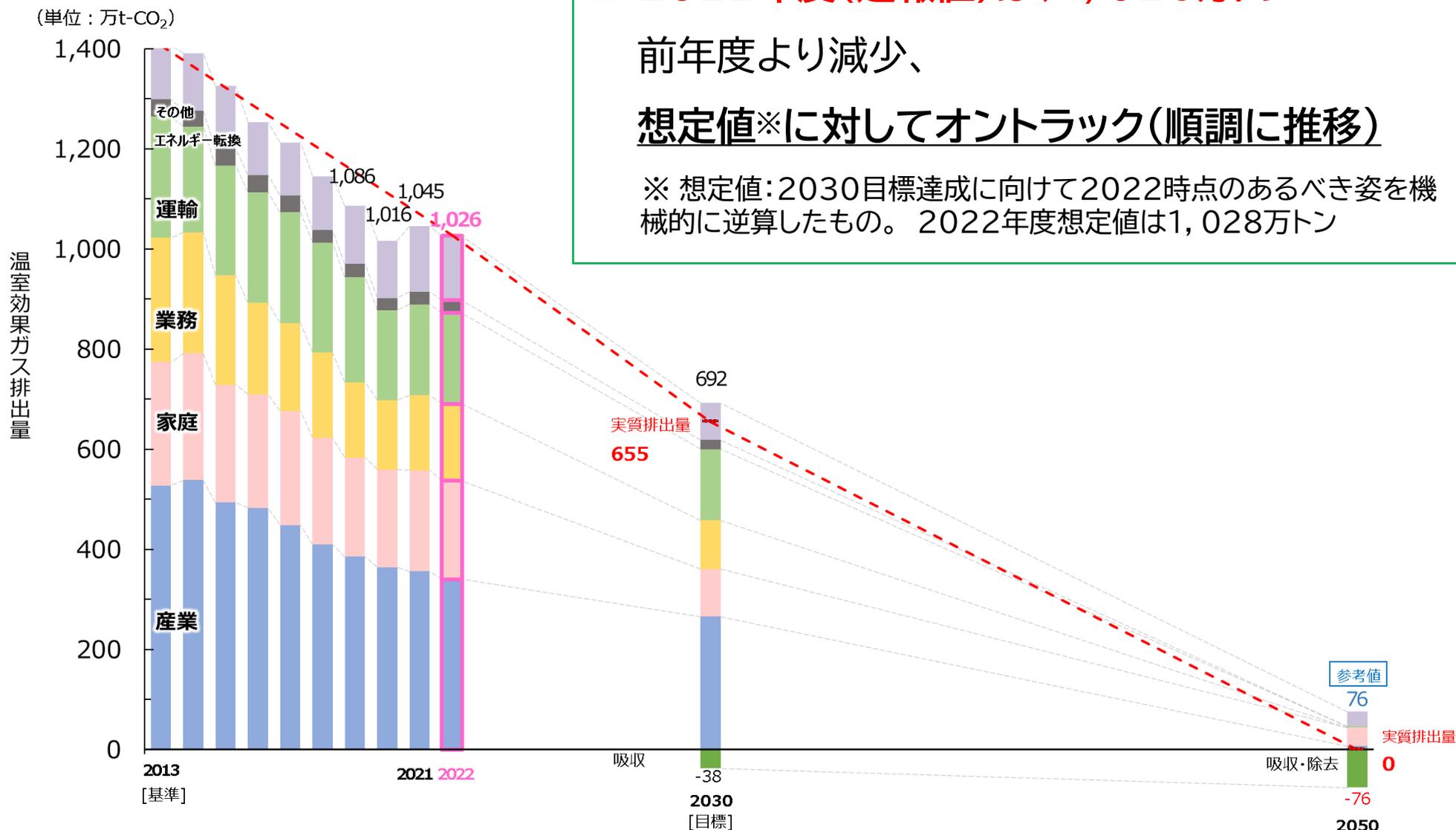
【業務】

- ・建築物の省エネルギー化 ▲10.4万tCO₂
- ・省エネ機器の導入 ▲11万tCO₂

【運輸】

- ・公共交通機関利用促進等 ▲35.2万tCO₂
- ・電動車普及等 ▲29.3万tCO₂

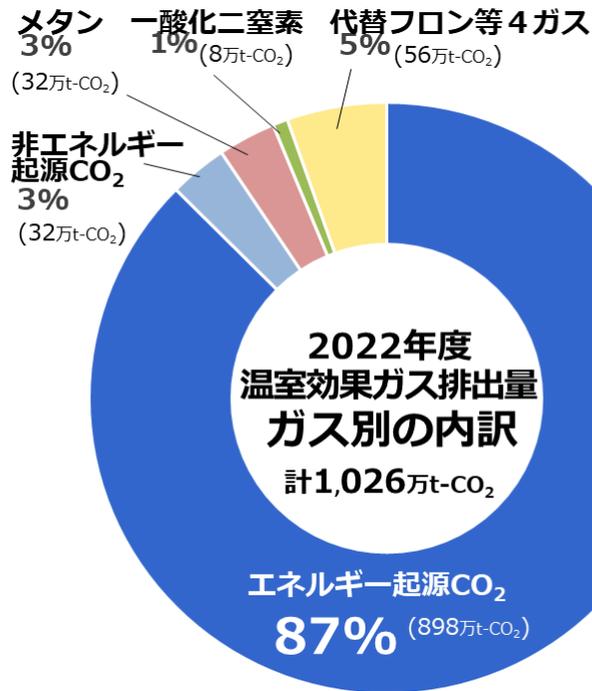
温室効果ガス排出量（速報値）



※今回より排出量算定手法を一部変更したため、CN戦略（R5.3）の値と異なります。中期目標（2030年度に、2013年度比53%削減）については、変更ありません。

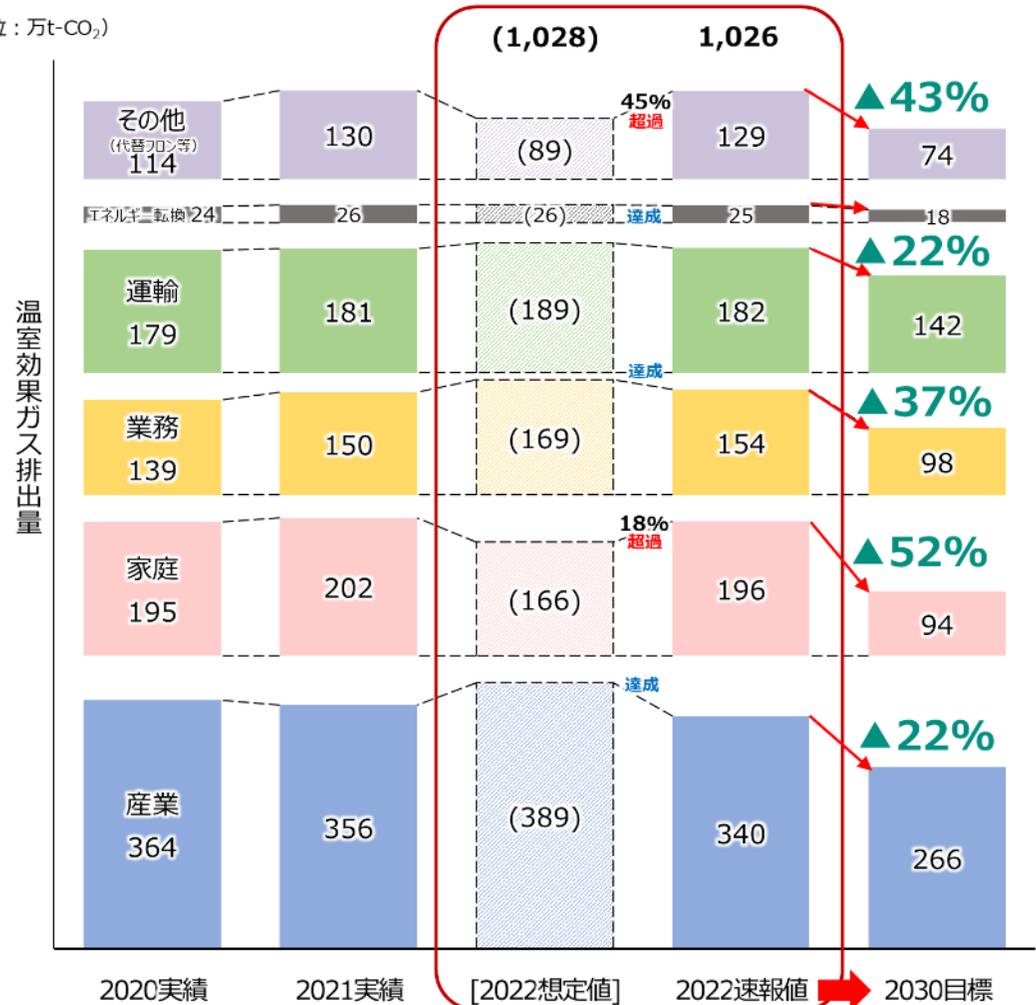
温室効果ガス排出量の内訳、今後の削減目標

■ 種別では、エネルギー起源CO₂が約9割を占める



■ 目標達成まで **全部門で52%~22%の大幅な削減**が必要 (取組不要の部門はない)

(単位: 万t-CO₂)

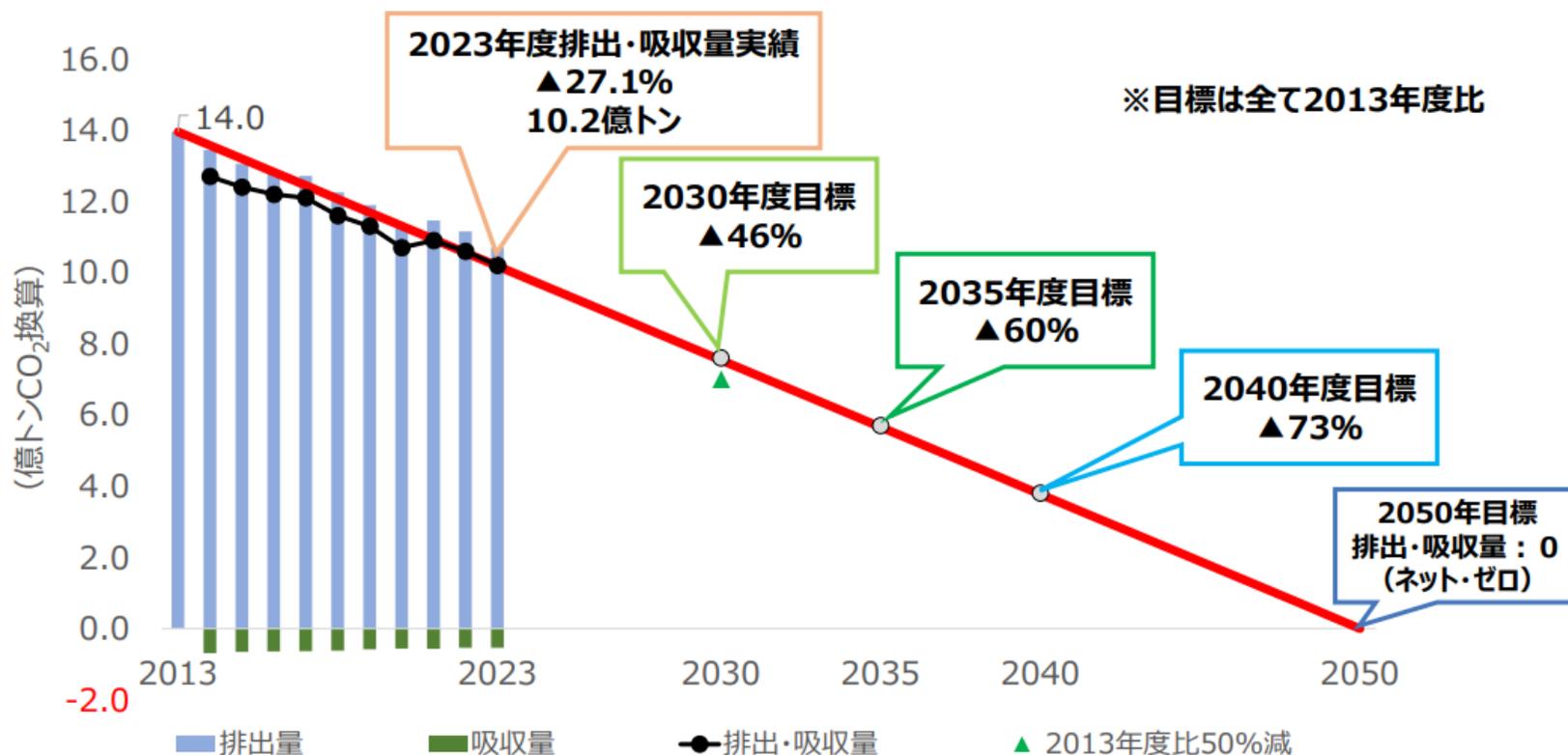


※2022想定値：2030目標達成に向けて2021時点のあるべき姿（想定値）を機械的に逆算したもの

(参考) 国の進捗・動向等

- 令和7年2月18日、国は『第7次エネルギー基本計画』、『GX2040ビジョン(GX推進戦略改訂)』、『地球温暖化対策計画(改定)』の3つを閣議決定。次期NDC(2035年度、2040年度目標)が設定された。
- 令和7年4月25日に2023年度排出量実績を公表、『過去最低値を記録、減少傾向を継続』。

- 2023年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量は約10億1,700万トン(CO₂換算)となり、2022年度比4.2%減少(▲約4,490万トン)、2013年度比27.1%減少(▲約3億7,810万トン)。
- 過去最低値を記録し、2050年ネット・ゼロの実現に向けた減少傾向を継続。



部門別の分析

(1) 温室効果ガス排出量

① 産業部門

② 家庭部門

③ 業務部門

④ 運輸部門

(2) 再生可能エネルギー導入量

①産業部門 業種別の内訳

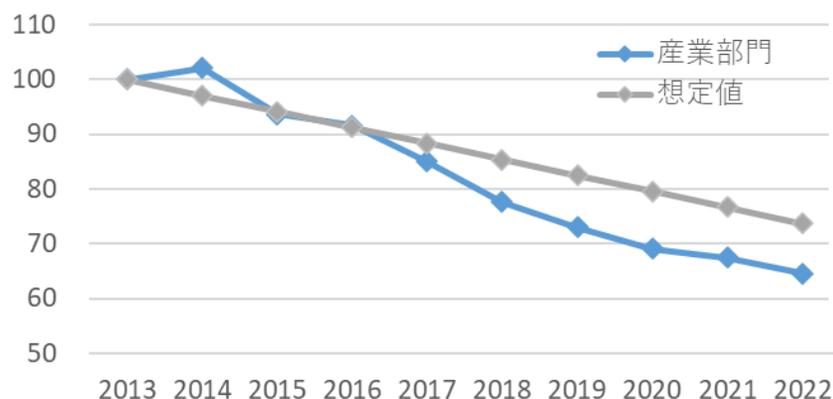
【産業部門の温室効果ガス
排出量(2022年度)】

・速報値: 340万トン

・想定値: 389万トン

⇒ 達成(順調に削減)

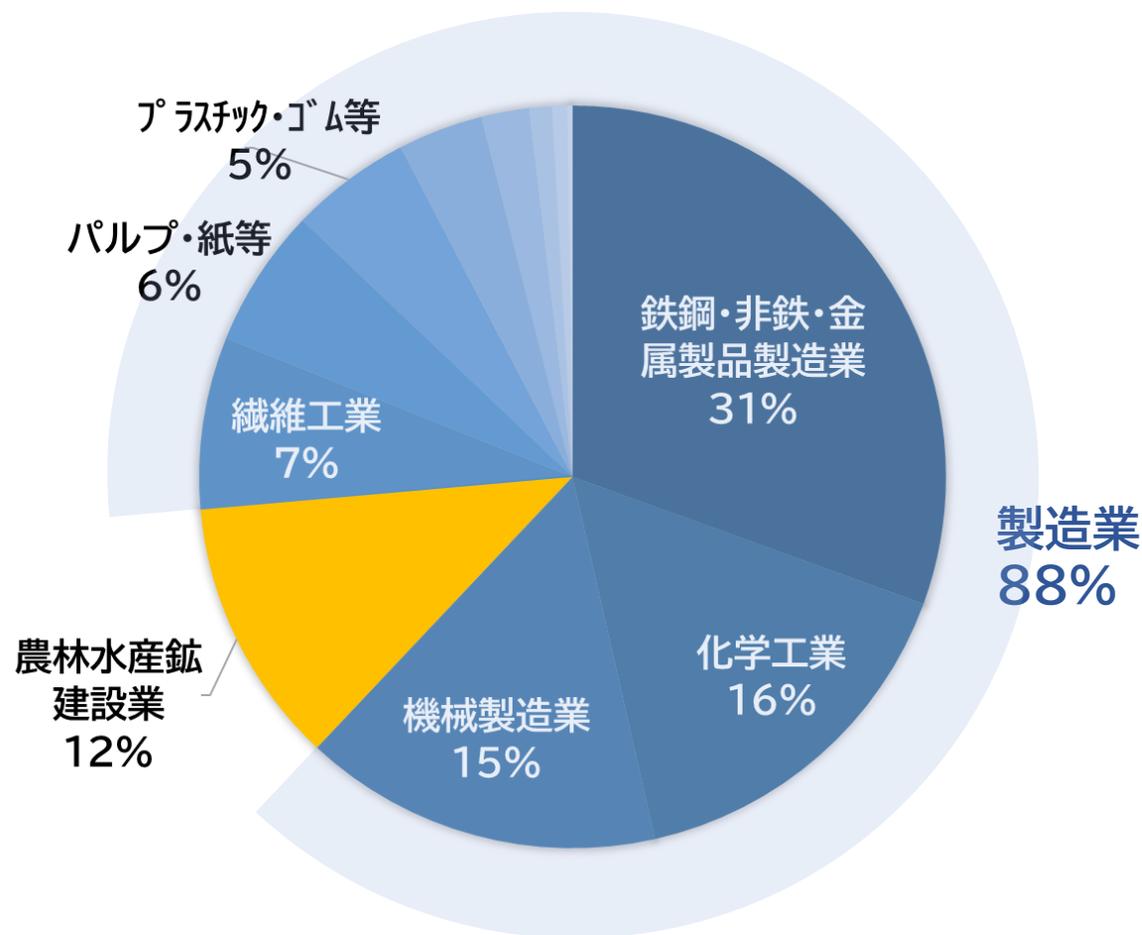
CO₂排出量の推移
(2013年度を100とした場合)



順調に削減

※製造品出荷額は増加傾向にあるが、エネルギー消費量は減少。

産業部門CO₂排出量 内訳(2022年度)



製造業・ものづくり産業の排出量が
産業部門の9割

(参考) 脱炭素を巡る事業環境の変化①

「供給網全体の排出量」の開示義務

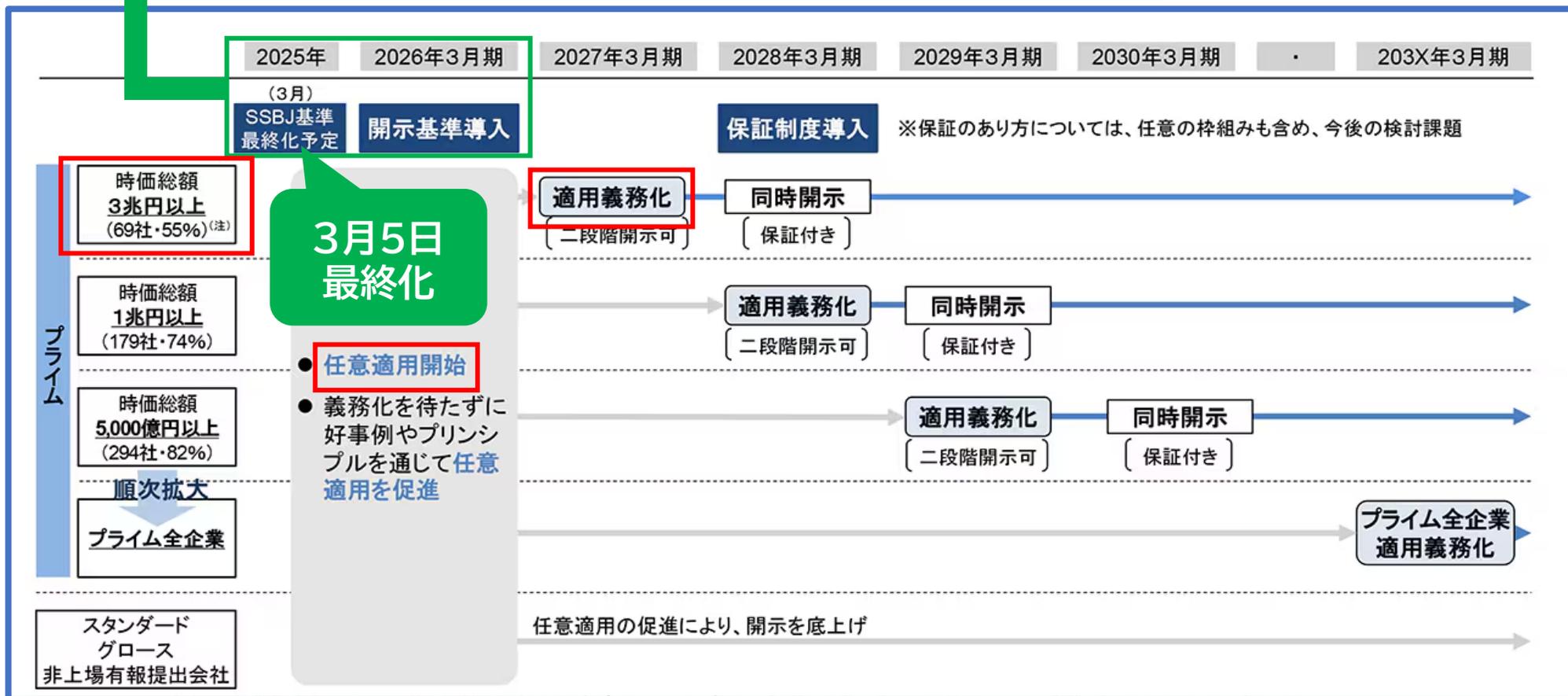
金融庁 (第3回サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ)

上場企業に対し取引先など供給網全体の排出量の情報開示を義務化

2025年度～ 任意適用開始

自社分だけでなく、調達・輸送などの取引先を含む排出量も対象

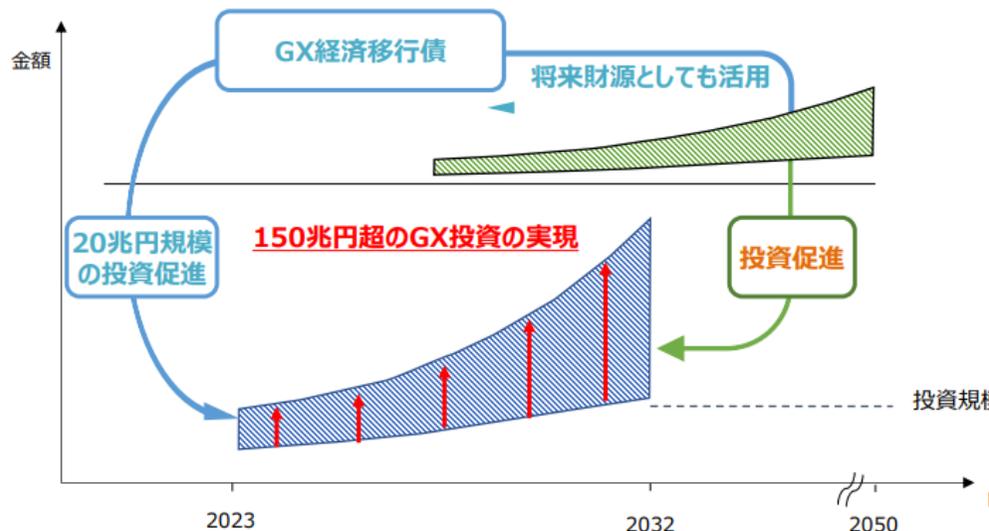
⇒ 中小企業を含むサプライチェーン全体への波及が加速



(参考) 脱炭素を巡る事業環境の変化②

成長志向型カーボンプライシング構想

「GX2040ビジョンの概要」(令和7年2月 内閣官房GX実行推進室)



『カーボンプライシング制度』本格稼働が間近

2026～ 排出量取引市場の本格稼働

2028～ 化石燃料賦課金

化石燃料の輸入事業者等に支払い義務。
転嫁を通じて社会全体で、化石燃料の使用に伴うコストを負担。

2033～ 発電事業者への有償オークション

CO₂排出=コストの時代が到来
早期に取組み、CNと成長の両立につなげたい

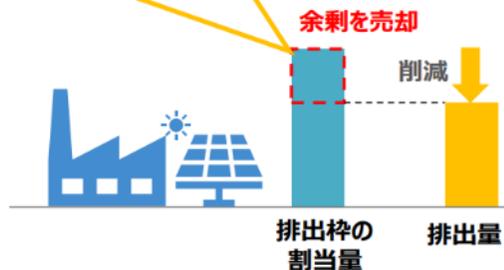
一定の排出規模
(10万t)以上の企
業は、業種等問わず
一律に参加義務。

2025年通常国会でGX
推進法改正案提出予定

排出量取引制度

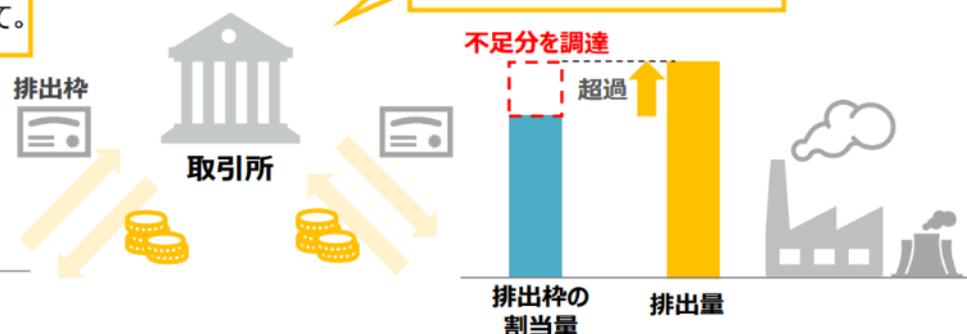
① 排出枠の割当て

- 一定の基準に従って政府が排出枠
(排出許可証のようなもの)を割当て。



② 排出枠の取引の実施

- 市場を介して実績との
過不足分を融通。



➡ 特に排出量の多い企業を対象に、効果的かつ費用効率的な排出削減取組を促進

①産業部門 進捗評価 まとめ

1. 進捗状況	○ : 2022年度のCO2排出量について、想定値を達成
2. とりまく状況の変化	<ul style="list-style-type: none">•脱炭素をめぐる事業環境が加速的に変化 CO2排出=コストの時代がいよいよ到来 大企業をはじめ、中小企業等においても他人事ではない。•早期の対応が有利、対応の遅れは企業の存続リスクに 経営戦略としてGXに取り組むことで、コストの削減、取引先の維持・拡大、融資の獲得、他社との差別化、人材の獲得などの課題解決にもつなげることができる。 <p>⇒ 早期の対応を促す機運醸成、実装に向けた後押しが必要</p>
3. 今後の方向性	<ul style="list-style-type: none">•産業部門の排出量は全体の中でも大きな割合を占める ⇒ 引続き、着実な削減に向けて、<u>企業等への働きかけを継続</u>•脱炭素と経済成長の両立を図り、社会・消費者に選ばれ続けるため 県内企業の「GX対応」を促す ⇒ 情報提供、技術的支援（ノウハウ等の普及、専門家派遣等） 省エネ支援（課題の可視化や効率化、設備更新に係る支援） 再エネ設備の導入支援 先進的な取組みの発信・PR等

部門別の分析

(1) 温室効果ガス排出量

① 産業部門

② 家庭部門

③ 業務部門

④ 運輸部門

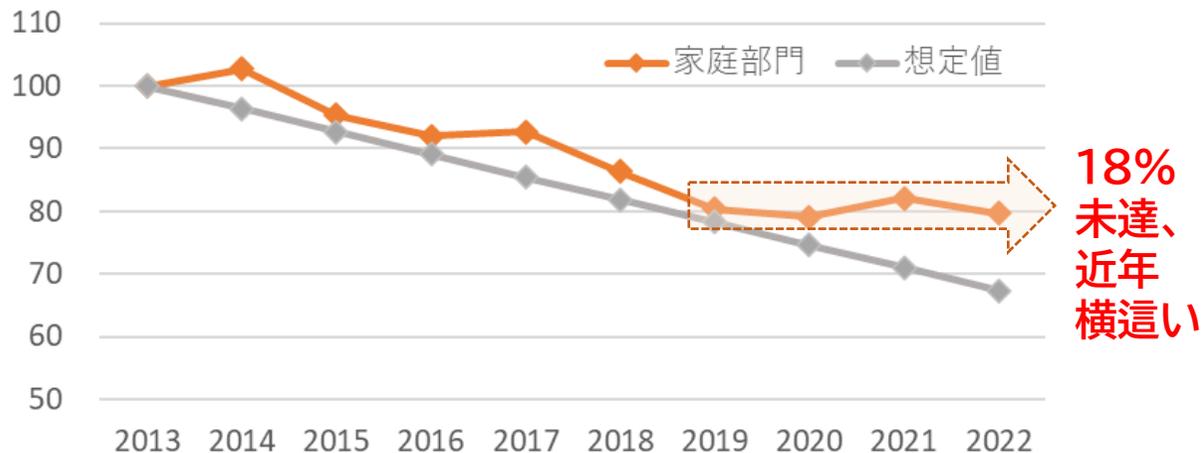
(2) 再生可能エネルギー導入量

②家庭部門 内訳と削減策

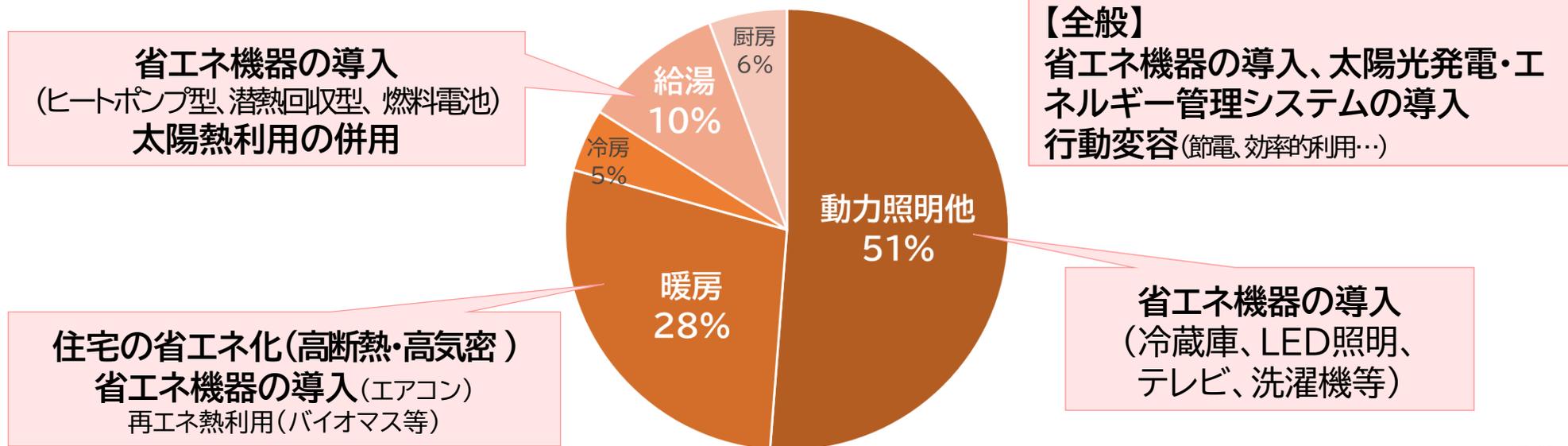
【家庭部門の温室効果ガス 排出量(2022年度)】

- ・速報値: 196万トン
⇒ **ここ数年、横這い**
- ・想定値: 166万トン
⇒ **18%未達**

CO₂排出量の推移(2013年度を100とした場合)



用途別内訳(2022年度)



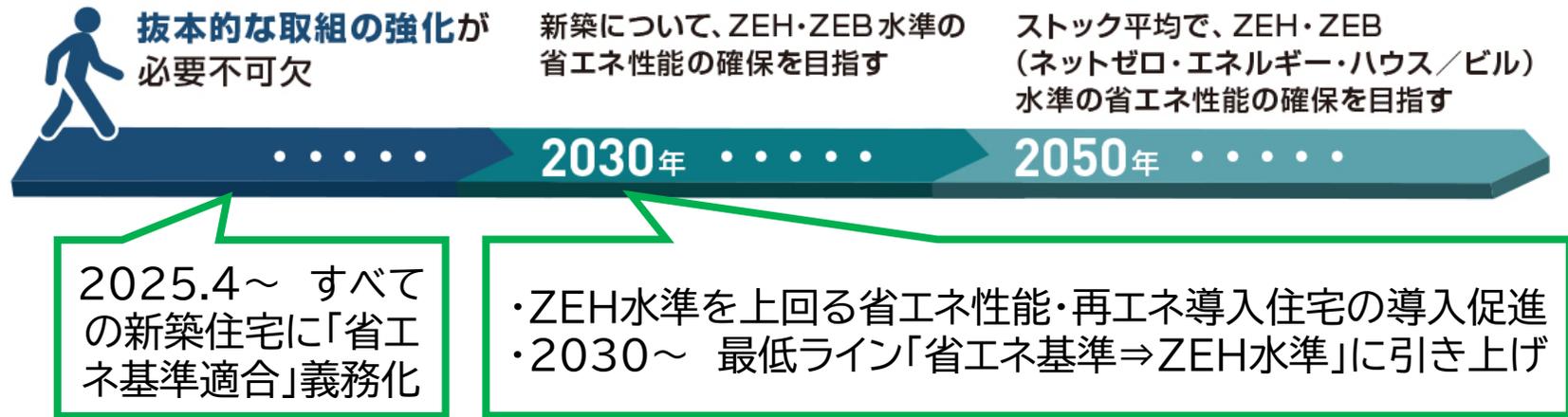
(参考) 家庭部門に求められる取組み①

住宅の省エネルギー化

「地球温暖化対策計画(改定)」(令和7年2月)、国土交通省HPより

・住宅は一度建築されると長期ストックとなるので、速やかに省エネルギー性能の向上を進める必要がある。

<2050年カーボンニュートラルに向けた取組>



省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進

「地球温暖化対策計画(改定)」(令和7年2月)より

・家庭で使用される機器の効率向上・普及やその運用の最適化を図る必要がある。

国の取組(R6)

- ・高効率給湯器(エコキュート、エネファーム、ハイブリッド給湯器)の導入を支援
- ・断熱窓への改修促進



富山県の取組(R6)

- ・省エネ家電(エアコン、冷蔵庫、LED照明器具、高効率給湯器)の導入を支援



(参考) 家庭部門に求められる取組み②

脱炭素型ライフスタイルへの転換

「地球温暖化対策計画(改定)」(令和7年2月)より

・「デコ活」の推進により、脱炭素につながる豊かな暮らし創りを後押し

断熱リフォーム等による住宅(集合住宅を含む)の脱炭素化

自家消費型太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入

LED照明、省エネルギー家電、高効率給湯器、節水機器、HEMS等の脱炭素型の 製品・サービスの利用

クールビズ・ウォームビズ、サステナブルファッションの実践

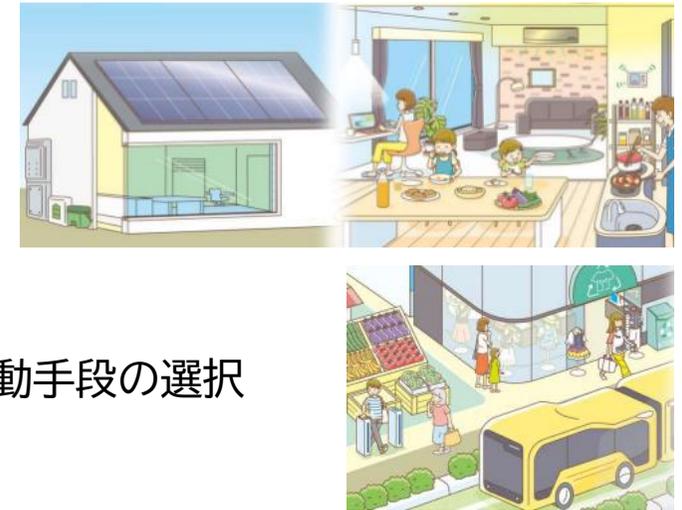
地産地消、食べきりによる食品ロス対策

ごみの削減・分別による資源循環の促進

テレワークの導入

次世代自動車、公共交通機関、自転車等の環境負荷がより少ない移動手段の選択

ナッジ、インセンティブ等を活用した情報発信



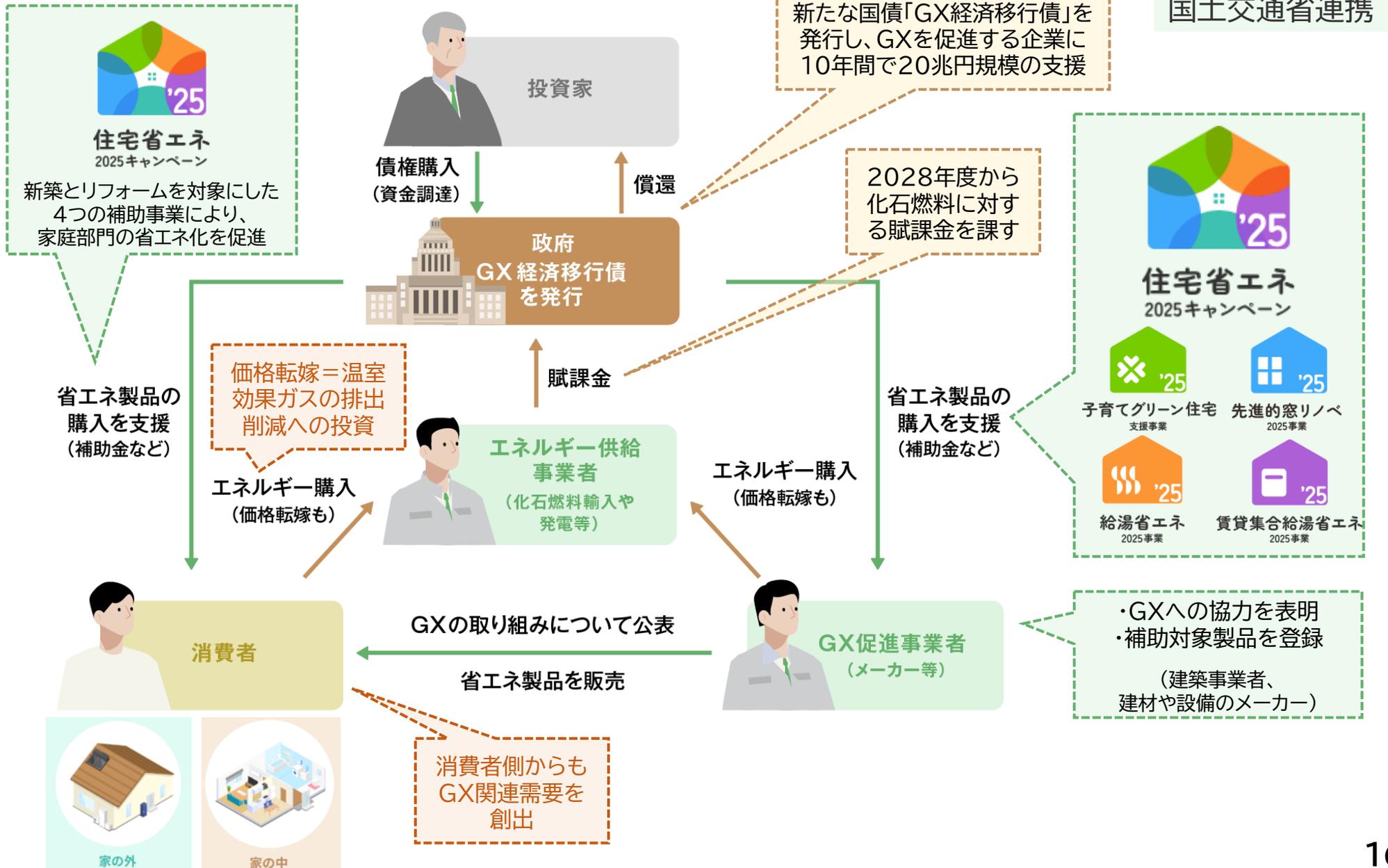
環境教育及び持続可能な開発のための教育(ESD)の推進

「地球温暖化対策計画(改定)」より

・全ての大人や子どもに対して、家庭、学校や職場、地域その他のあらゆる場において、社会や組織の変革と個人の変容を連動的に支え促す環境教育を推進することで、ライフスタイル転換を図る

(参考) 暮らし分野のGX (例:住宅省エネキャンペーン)

環境省・
経済産業省・
国土交通省連携



②家庭部門 進捗評価 まとめ

1. 進捗状況

× : 2022年度のCO2排出量について、想定値に18%未達

2. とりまく状況の変化

・エネルギー価格の高騰

エネルギー価格高騰への抜本的対応として家庭部門の省エネ化推進は重要

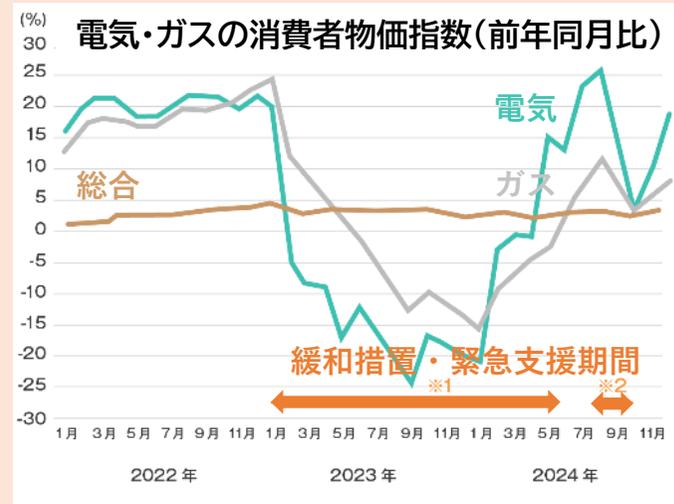
・ウェルビーイングへの意識の高まり

省エネ住宅は快適性向上や健康面でメリットくらしの質の向上が期待される

・くらし分野のGX推進

消費者側からのGX関連需要の創出を期待
国も支援パッケージを一層充実化
(住宅省エネ2025キャンペーン)

⇒ 県内事業者(断熱窓メーカー、住宅関連等)にとっても、競争力強化のチャンス



3. 今後の方向性

排出量の削減・大幅な加速化に向けて、対策の強化が必要

・県民への効果的な情報発信

⇒ 実践の意義・必要性、導入メリットについて、本県の地域特性を踏まえた普及啓発や状況の変化に対応した補助制度を効果的に発信し、実際の行動変容につなげる

・事業者等、関係者を巻き込んだ対策の推進

⇒ 消費財(住宅、電気・石油・ガス器具等)関連事業者等との連携により脱炭素型ライフスタイルの普及・PRを進め、くらし分野におけるGX関連製品・サービス取扱事業者の育成・競争力を強化

部門別の分析

(1)温室効果ガス排出量

①産業部門

②家庭部門

③**業務部門**

④運輸部門

(2)再生可能エネルギー導入量

③業務部門（オフィスビル等）

内訳と削減策

【業務部門の温室効果ガス 排出量（2022年度）】

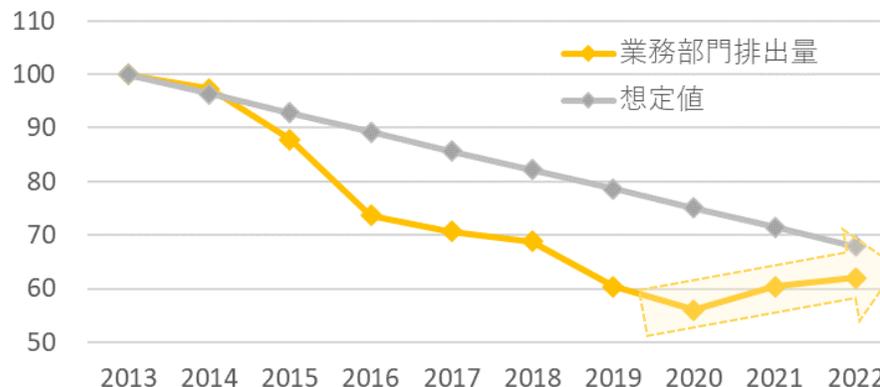
・速報値: 154万トン

※前年度(2021)比、増

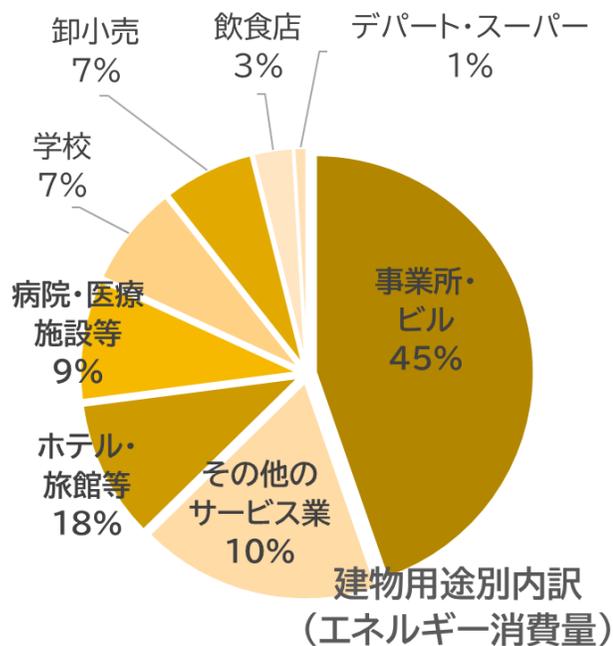
・想定値: 169万トン

⇒ 達成(ただし、近年は増加)

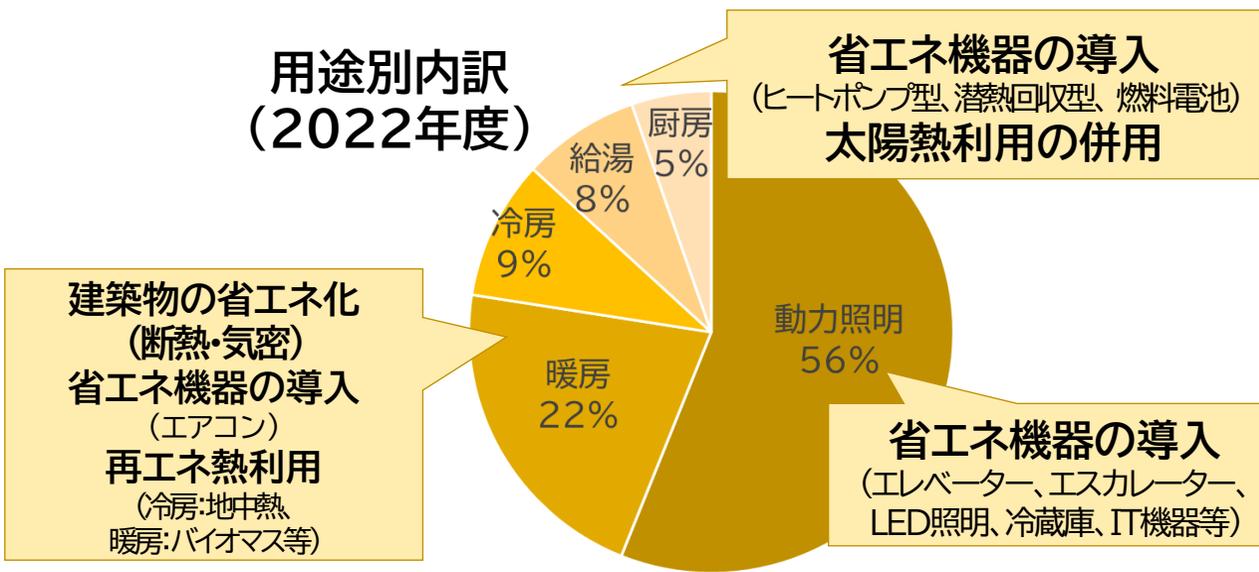
CO₂排出量の推移(2013年度を100とした場合)



達成だが
近年増加



用途別内訳 (2022年度)



省エネ機器の導入
(ヒートポンプ型、潜熱回収型、燃料電池)
太陽熱利用の併用

建築物の省エネ化
(断熱・気密)
省エネ機器の導入
(エアコン)
再エネ熱利用
(冷房:地中熱、
暖房:バイオマス等)

省エネ機器の導入
(エレベーター、エスカレーター、
LED照明、冷蔵庫、IT機器等)

■ 事業所・ビルのほか、宿泊業、生活関連サービス業、医療・福祉・介護業が多い

【全般】省エネ機器の導入、太陽光発電・EMSの導入、ZEB化

③業務部門（オフィスビル等） 進捗評価 まとめ

1. 進捗状況	△ : 2022年度のCO2排出量について、想定値を達成 ただし、2020年度以降、増加傾向となっている
2. とりまく 状況の変化	<ul style="list-style-type: none">•脱炭素をめぐる事業環境が加速的に変化 CO2排出=コストの時代がいよいよ到来、 大企業をはじめ、中小企業等においても他人事ではない。 消費者もサステナビリティを重視する時代。顧客に選ばれ続けるため、対応が必要。•早期の対応が有利、対応の遅れは企業の存続リスクに 経営戦略としてGXに取り組むことで、コストの削減、取引先の維持・拡大、融資の獲得、 他社との差別化、人材の獲得などの課題解決にもつなげることができる。•エネルギー価格の高騰
3. 今後の方 向性	<ul style="list-style-type: none">•県内企業の「GX対応」を促し、業務部門の脱炭素化を強力に推進 ⇒ 建物のZEB化、省エネ設備、再エネ設備の導入等の支援 先進的な取組みの発信・PR等•積極的な情報発信 ⇒ 費用対効果の高い対策、支援制度(国補助金等)について効果的に発信

部門別の分析

(1)温室効果ガス排出量

①産業部門

②家庭部門

③業務部門

④運輸部門

(2)再生可能エネルギー導入量

④ 運輸部門 内訳と削減策

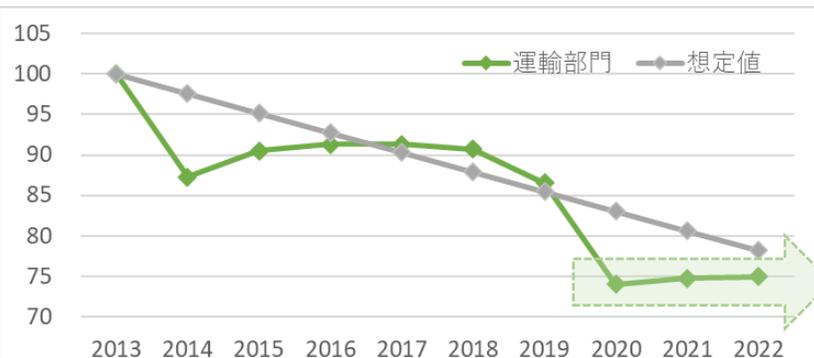
【運輸部門の温室効果ガス 排出量(2022年度)】

- ・速報値: 182万トン
- ・想定値: 189万トン

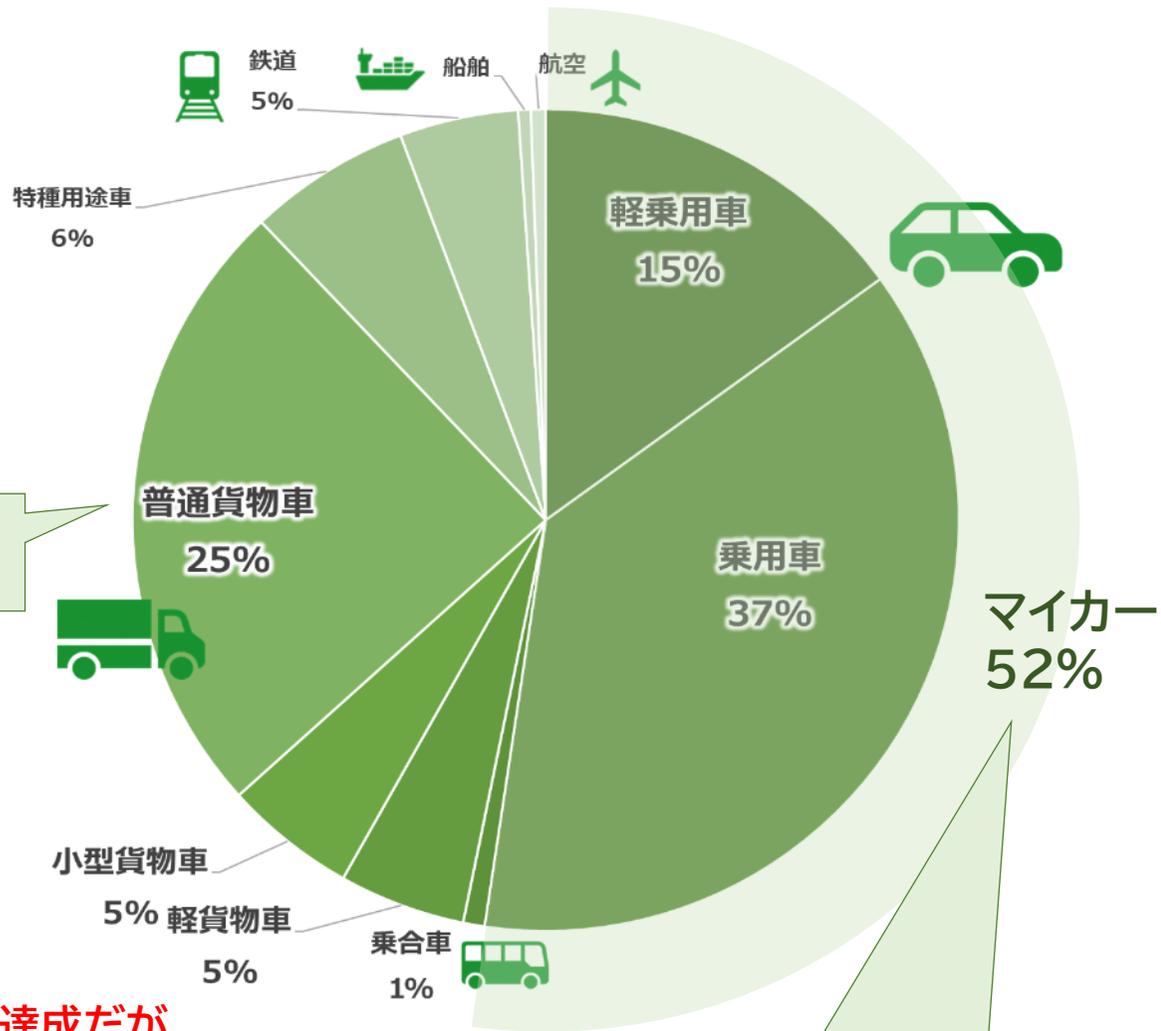
⇒ 達成(ただし、近年は横這い)

物流の効率化・モーダルシフト
車両の省エネ化(電動化)

CO₂排出量の推移 (2013年度を100とした場合)



達成だが
近年
横這い



人の移動手段を公共交通機関へ誘導
車両の省エネ化(電動化)

④運輸部門 進捗評価 まとめ

1. 進捗状況	△ : 2022年度のCO2排出量について、想定値を達成 ただし、2020年度以降、横ばいとなっている
2. とりまく 状況の変化	<ul style="list-style-type: none">・自動車対策 燃費改善が進むが、ガソリン車の削減、電動車など次世代自動車の普及に向けて、導入コストが高いものへの支援や充電インフラ整備促進などの措置が必要。・持続可能で最適な地域交通サービスの実現 地域交通は魅力的なまちづくり、県民ウェルビーイング向上にも欠かせないサービス。・サプライチェーンでの取組の加速 情報開示義務化に向け、荷主事業者のScope3削減が活発化する可能性・物流2024年問題の影響 燃料費高騰と人手不足が経営に影響、危機回避のため省力化・効率化が必要
3. 今後の方向性	<p>⇒ 課題解決と脱炭素化の同時実現を目指し、取組みを推進・強化</p> <ul style="list-style-type: none">・次世代自動車の普及拡大、充電インフラ整備の促進（補助金等）・環境性能の高い公共交通車両の導入等の推進・地域交通を利用する暮らし、宅配の再配達削減の呼びかけ等、県民のライフスタイルの転換に向けた働きかけ・県内企業の「GX対応」を促し、運輸・物流についても脱炭素化を促進(車の電動化、物流効率化、モーダルシフト等)

部門別の分析

(1)温室効果ガス排出量

①産業部門

②家庭部門

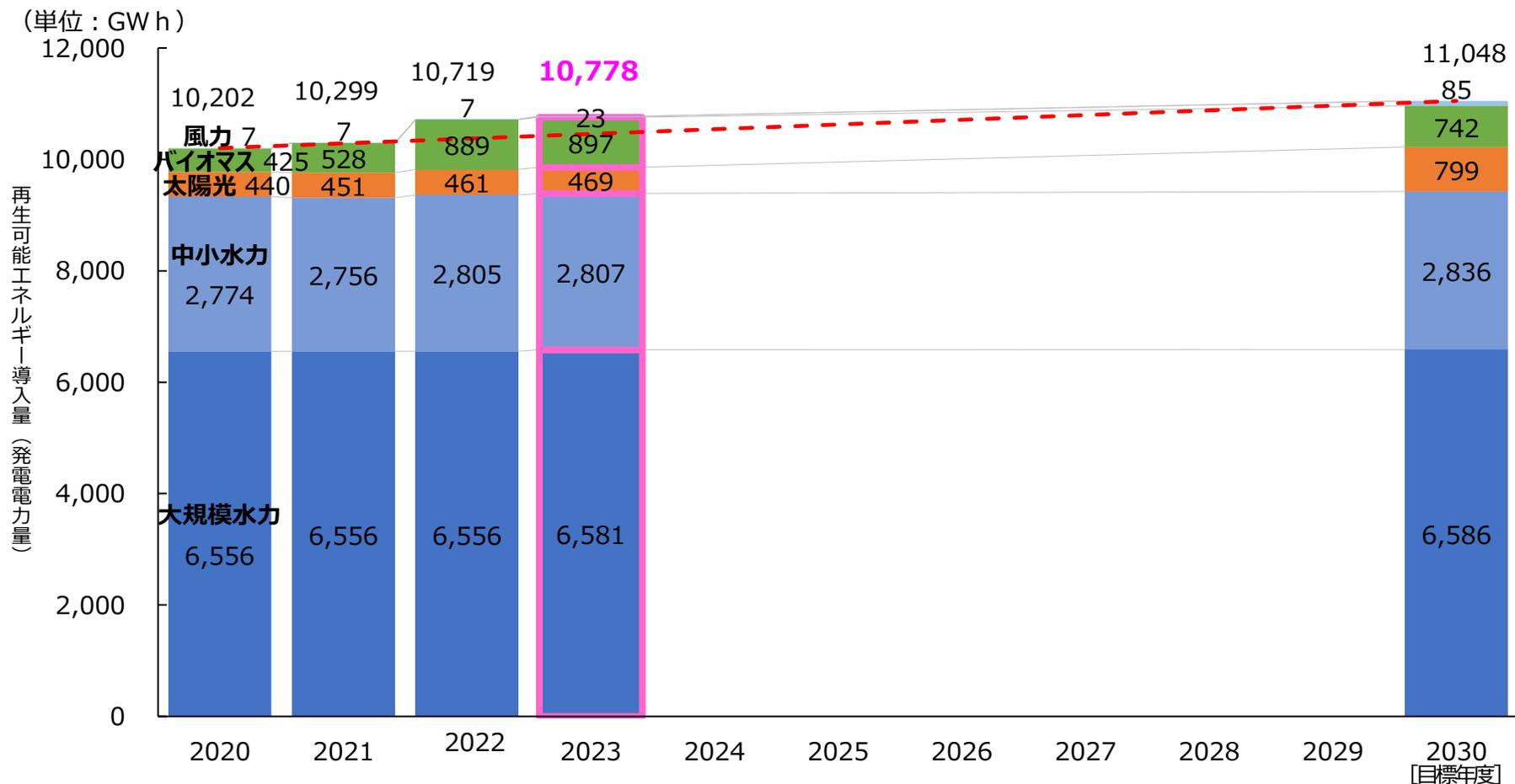
③業務部門

④運輸部門

(2)再生可能エネルギー導入量

再生可能エネルギー導入量（発電電力量）

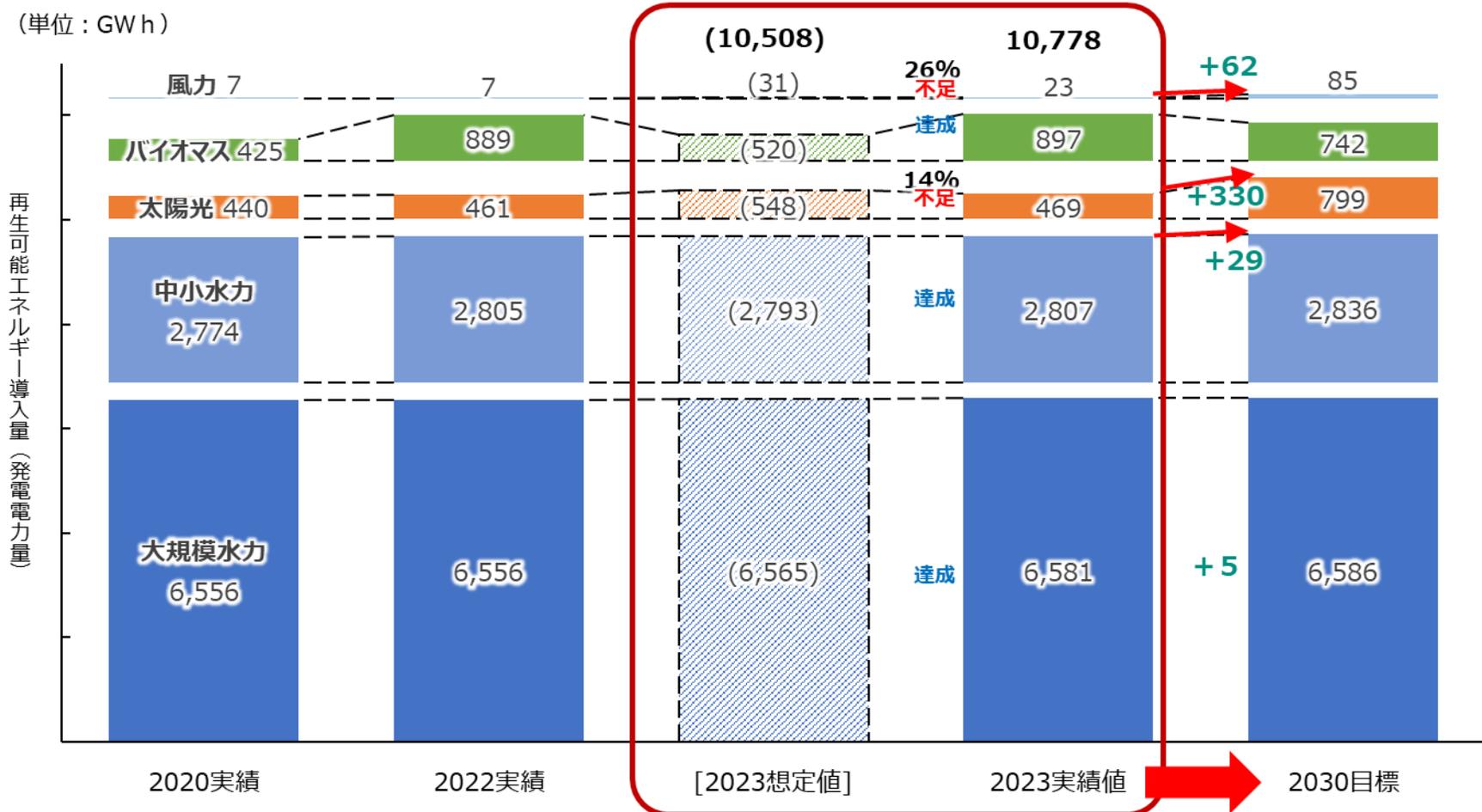
■ 2023年度は 10,778GWh
 前年度(2022年度)から+59GWh増加
 太陽光+8、水力+27、風力+16(入善沖洋上風力発電設備(7,495kW)導入)



※集計値の修正により、CN戦略（R5.3）の値と異なる箇所があります。導入目標（2030年度に、2013年度比+846GWh）については、変更ありません。

再生可能エネルギー導入量（発電電力量）の内訳、目標

- 目標達成(7年後)に向けて **太陽光 (+330GWh)の大幅な増加** が必要
 - 風力： 陸上風力(朝日町で計画中)により増加見込み
 - 水力： 県営水力のリプレース、民間事業者等による小水力発電への参入の促進



※2023想定値：2030目標達成に向けて2023時点のあるべき姿（想定値）を機械的に逆算したもの

再生可能エネルギー導入量 進捗評価

1. 進捗状況	△ : 達成だが、太陽光14%未達
2. とりまく状況の変化	<ul style="list-style-type: none">・エネルギー安定供給と脱炭素を両立するため、再生可能エネルギーの最大限の導入に向けた取組みが引き続き重要 不安定なエネルギー情勢を受け、第7次エネルギー基本計画(令和7年2月)にも、再生可能エネルギーの主力電源化を目指すことが明記されている。・再生可能エネルギーの地産地消の推進 FIT(固定価格買取制度)の買取価格低下に伴い、自家消費目的での再エネ導入にメリットがある。また、災害時のエネルギー安定供給の確保、地域活性化の観点からも、地域共生を図りながらの再エネ導入促進が求められる。・次世代再生可能エネルギー技術の開発に向けた動き 浮体式洋上風力発電や地熱発電等の開発に向けた動きが活発化(政府による「地熱フロンティアプロジェクト」の立ち上げ等)。
3. 今後の方向性	<ul style="list-style-type: none">・設備導入の支援、並びに、導入メリット等に関する効果的な情報発信(太陽光については「雪国で不利」とのイメージの払しょく)・企業のGX対応の一環として、事業者の再エネ導入を促進・支援・小水力発電等、民間主導による事業化に向けたきめ細かい伴走支援(案件毎に異なる課題への対応、地域共生に向けた関係先の理解・巻き込み)・洋上風力発電、地熱発電等について、新技術の検討・事業化に向けた大規模な調査に向けた国支援策等の活用

各部門の進捗 まとめ

排出量削減の進捗

産業	○ (順調に削減)	<ul style="list-style-type: none">・脱炭素、GX対応が企業の存続を左右・引き続き、着実に対応していく必要がある
家庭	× (18%未達)	<ul style="list-style-type: none">・ここ数年は横ばいで、削減が進んでいない・住宅の省エネ化や省エネ機器の導入など、対策の大幅強化が必要
業務	△ (達成だが前年度比増加)	<ul style="list-style-type: none">・建築物の省エネ化や省エネ設備・機器の導入など、継続的な対応が必要
運輸	△ (達成だが前年度比横ばい)	<ul style="list-style-type: none">・公共交通機関の利用促進や自動車の電動化など、継続的な対応が必要

導入量増加の進捗

再生可能エネルギー	△ (達成だが太陽光14%未達)	<ul style="list-style-type: none">・自家消費型太陽光発電(住宅向け/事業所向け)の導入加速化が必要
-----------	---------------------	--